

## 家族農業の定義をめぐって

2014年に、国連の「家族農業年」が行われた。だが、世界各国での非常に異質かつ多様な農業経営の在り方をみると、家族農業として一括りすることにどんな意味があるのかという疑問が消えなかった。そんな折、今年の1月中旬、フランス農業経済学会の家族農業の定義をめぐるセミナーを見聞する機会があった。そこでの、フランス開発農学研究国際協力センター(CIRAD)の研究者(以下「報告者」)による家族農業の定義に関する論議の一端を紹介しよう。

報告者によれば、家族農業年は、「アグリビジネス」に対抗する一つの動きであるが、その背景には、①グローバル経済の中での小農民的あるいは家族的農業モデルの存続可能性、②農業の近代化・変革を実現するためにアグリビジネスなり大規模経営を推進していくことの是非、③市場の力の限界とアグリビジネスの脆弱性を露呈した2008年食料危機、④最後に、食料安全保障や持続可能農業への市民社会、NGOの関心の高まりなどがあるという。

家族農業年の国際運営委員会(CDI)は「家族農業経営は、家族により管理運営され、そこでの農業労働の大部分が家族による」と定義したが、この定義では、家族経営と「小規模農業」との関連が明確にされていない。その結果、多くの議論が生まれることになった。報告者は、フランスで家族農業年に取り組んだ幾つかの団体の家族農業論を次のように整理している。

〔その1〕有力な多数派農業団体である「青年農業者」(JA)は、家族経営の価値として、家族と経営の一体的関係、経営継承への対応力、食料供給力、地域との結びつき、食料の質の高さ、多面的機能(国土整備、自然資源の保全、農村社会の持続性などの社会的、環境的機能)を挙げているが、家族農業の定義は必ずしも明確ではない。報告者は、家族農業と市場との関係についてのJAの姿勢の曖昧さ、他人雇用に依拠する企業的農業と家族農業の区別をしていないこと、関連業界を通じた契約化(川上、川下部門への従属関係)についての肯定的評価、兼業への評価の低さ等を問題視している。

〔その2〕マクドナルドや遺伝子組換え作物への反対運動で有名な「小農民連合」(CP)は、家族農業といった視点は弱く、「小農民的農業」と「工業的農業」との対抗関係を重視している点が特徴的である。そのため、家族農業は開発途上国の問題であるとする傾向が強い。農業・農民問題への捉え方として、人間的規模の経営を重視し、経営規模(面積、生産量)といった面には重きを置かない。さらに、賃労働の有無を重要な判断基準とはしないし、家族員の経営の関わり方も問題としない点が特徴的である。

〔その3〕「C2A(自立的農業クラブという農業の現代的適応を推進する農業者団体)」は、家族農業と小農民的農業は異なるとして、資本と農薬を大量に使用する集約化の論理に立つ経営や、耕種あるいは畜産の特定分野に過度に専門化している経営、生産と環境の多様性と質をほとんど配慮しない経営、成長論に基づき農村地域での雇用や青年の就農を犠牲にして農地を集積する者は、家族農業であっても小農民農業とは異なる存在であるとする。また、小農民農業は、今日求められるアグロエコロジー転換を成功させるのに最も適しているとする。

要するに、上記の3団体では、アグリビジネスによる農業者支配の弊害に対抗する点で共通性があるものの、対抗勢力の主体となる農業者の経済的・社会的性格についての理解は異なっている。実際、フランス農業や農政を巡る路線対立は、家族農業vsアグリビジネスというよりも、小農民的農業vs企業的農業として表れているようにみえる。一例として、最近、搾乳牛1,000頭規模の酪農経営の設立に反対するCPのデモとそのデモに反対するJAのデモが話題になった。

こうしてみると、世界各地の農業や農業者が直面する諸課題を家族農業の視点で一括りにすることは無理があるのではないか。とはいえ、世界中で、多国籍アグリビジネスの支配に対抗し、食料主権とアグロエコロジーを目指す多様な農業者、農業関係者、市民社会の幅広い連帯の道筋が探求されるなかで、家族農業論が提起している理論的意義は小さくない。

(駒澤大学 経済学部 教授 清水 卓・しみず たかし)